



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 SOLIZE Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5871 URL <https://www.solize.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮藤 康聡
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 中島 宏史 TEL 03-5214-1919
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|-------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年12月期第1四半期 | 7,407 | 14.8 | 346 | 112.8 | 347 | 104.1 | 251 | 112.0 |
| 2025年12月期第1四半期 | 6,454 | 18.5 | 162 | △44.2 | 170 | △37.3 | 118 | △40.7 |

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 288百万円 (242.7%) 2025年12月期第1四半期 84百万円 (△65.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年12月期第1四半期 | 46.91 | 46.59 |
| 2025年12月期第1四半期 | 22.50 | 22.18 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年12月期第1四半期 | 15,133 | 11,322 | 74.8 |
| 2025年12月期 | 15,723 | 11,328 | 72.0 |

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 11,322百万円 2025年12月期 11,328百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値を記載しています。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年12月期 | — | 0.00 | — | 55.00 | 55.00 |
| 2026年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2026年12月期（予想） | — | 0.00 | — | 55.00 | 55.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 14,600 | 19.4 | △434 | — | △434 | — | △280 | — | △52.25 |
| 通期 | 30,500 | 18.3 | 500 | 498.7 | 500 | 525.7 | 300 | — | 55.98 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社結、 除外 1社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2026年12月期1Q | 6,000,000株 | 2025年12月期 | 6,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年12月期1Q | 641,327株 | 2025年12月期 | 641,327株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2026年12月期1Q | 5,358,673株 | 2025年12月期1Q | 5,270,343株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 10 |
| (企業結合等関係) | 10 |
| (重要な後発事象の注記) | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループを取巻く経済環境の先行きは、主要顧客の属する自動車産業におけるEV政策の見直しや、中東情勢の急激な悪化を受け、不透明な状態が継続しております。一方で、自動車メーカーの間では激しい開発競争が継続しており、SDV (Software Defined Vehicle) やAI技術の開発を拡大する動きは引き続き堅調でした。また、重工業やエネルギー系の分野等での技術開発需要が昨年来伸長してきております。このような環境において、当社グループはこれまで投資を行ってきたエンジニアやコンサルタントといった人的資本や生産設備の稼働拡大、自動車産業以外の分野への進出等により、業績を拡大することができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、7,407百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は346百万円（前年同期比112.8%増）、経常利益は347百万円（前年同期比104.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は251百万円（前年同期比112.0%増）となりました。

(エンジニアリング・マニュファクチャリング事業)

エンジニアリング・マニュファクチャリング事業は、主要顧客からの設計開発に係る受託サービスに対する強い需要が昨年第4四半期以降継続し、当四半期における当社グループの収益拡大を牽引することとなりました。一昨年来、エンジニアの増員と教育の充実等の人的資本への投資及び、開発拠点や3Dプリンター等の生産設備の増強等、先行投資に努めて参りました。これらの取組の成果として、昨年第4四半期に続き当四半期においても増大する顧客ニーズに対応することが可能となり、収益の拡大に繋がりました。一方で、タイにおける事業立ち上げや、北米や中国市場における需要の減退等の影響が利益を減少させることとなりました。

これらの結果、エンジニアリング・マニュファクチャリング事業の売上高は5,156百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は201百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

(コンサルティング・エンジニアリング事業)

コンサルティング・エンジニアリング事業は、主要顧客の属する自動車産業及び重工業において、新規技術の導入や、激化する製品開発競争の中での優位性確保を支援するコンサルティングサービスに対するニーズが強く、堅調な需要が継続して参りました。このような環境の中、重点顧客と戦略的リレーション構築を進め、顧客の開発戦略に対して幅広くサービスを提供して参りました。一方、事業拡大に伴うコンサルタント及び、エンジニアの増強や主要顧客へのアプローチ強化を目的に新たな拠点を東京駅近辺に開設した他、前第2四半期以降実施して参りました大型プロジェクトに向けた準備や積極的な採用の影響等により費用が増加することとなりました。

これらの結果、コンサルティング・エンジニアリング事業の売上高は1,420百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は111百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

(ビジネスインキュベーション事業)

ビジネスインキュベーション事業は、一部自動車産業に関連する顧客において需要の鈍化が見られるものの電機関連産業等の需要は引き続き堅調に推移しました。このような環境の中、上記の産業分野の既存顧客において、当社グループのサービス品質に対する高い評価が浸透したことによる収益の増加、さらに前第3四半期から株式会社フューレックスを連結したことの影響も加わり収益が拡大、営業及び管理体制の強化費用や、のれん償却額等の費用増をカバーし、赤字幅が縮小となりました。

これらの結果、ビジネスインキュベーション事業の売上高は829百万円（前年同期比138.6%増）、セグメント損失は95百万円（前年同期のセグメント損失は252百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間において、株式会社フューレックスの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて590百万円減少し、15,133百万円となりました。Global Engineering Center-Yamatoの増床、連結子会社であるSOLIZE Ureka Technology株式会社の新拠点設立等により固定資産が495百万円増加、取引拡大により受取手形、売掛金及び契約資産が316百万円増加した一方、賞与の支払や消費税等の納付等により現金及び預金が1,409百万円減少したこと等が主な要因となっております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて583百万円減少し、3,811百万円となりました。買掛金が193百万円増加、未払金が179百万円増加、その他流動負債が117百万円増加した一方、賞与引当金が618百万円減少、未払消費税等が473百万円減少したこと等が主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、11,322百万円となりました。為替換算調整勘定が31百万円増加した一方、利益剰余金が43百万円減少したこと等が主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に開示しました2026年12月期連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,690 | 3,281 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 4,828 | 5,145 |
| 棚卸資産 | 527 | 479 |
| その他 | 997 | 1,061 |
| 貸倒引当金 | △35 | △38 |
| 流動資産合計 | 11,008 | 9,928 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 911 | 1,373 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,064 | 1,034 |
| その他 | 693 | 700 |
| 無形固定資産合計 | 1,758 | 1,734 |
| 投資その他の資産 | 1,977 | 2,032 |
| 固定資産合計 | 4,646 | 5,141 |
| 繰延資産 | 68 | 63 |
| 資産合計 | 15,723 | 15,133 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 503 | 697 |
| 未払金 | 451 | 630 |
| 未払費用 | 597 | 549 |
| 未払法人税等 | 90 | 101 |
| 未払消費税等 | 813 | 339 |
| 契約負債 | 329 | 307 |
| 賞与引当金 | 1,259 | 641 |
| その他 | 72 | 190 |
| 流動負債合計 | 4,118 | 3,457 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 169 | 263 |
| その他 | 107 | 89 |
| 固定負債合計 | 276 | 353 |
| 負債合計 | 4,395 | 3,811 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10 | 10 |
| 資本剰余金 | 1,462 | 1,461 |
| 利益剰余金 | 10,072 | 10,029 |
| 自己株式 | △419 | △418 |
| 株主資本合計 | 11,125 | 11,082 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | 9 |
| 為替換算調整勘定 | 198 | 230 |
| その他の包括利益累計額合計 | 202 | 240 |
| 純資産合計 | 11,328 | 11,322 |
| 負債純資産合計 | 15,723 | 15,133 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 6,454 | 7,407 |
| 売上原価 | 4,535 | 5,193 |
| 売上総利益 | 1,918 | 2,214 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,755 | 1,867 |
| 営業利益 | 162 | 346 |
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | 4 | 3 |
| 受取利息 | 4 | 5 |
| 補助金収入 | — | 5 |
| その他 | 6 | 0 |
| 営業外収益合計 | 15 | 14 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 1 |
| 投資事業組合運用損 | 5 | 6 |
| 開業費償却 | 1 | 5 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 7 | 13 |
| 経常利益 | 170 | 347 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 170 | 347 |
| 法人税等 | 51 | 96 |
| 四半期純利益 | 118 | 251 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 118 | 251 |

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 118 | 251 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | △34 | 31 |
| その他の包括利益合計 | △34 | 37 |
| 四半期包括利益 | 84 | 288 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 84 | 288 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社結を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、展開する事業の特性から、「エンジニアリング・マニュファクチャリング事業」、「コンサルティング・エンジニアリング事業」及び「ビジネスインキュベーション事業」の3区分を報告セグメントとしております。

各事業の概要は、下記のとおりです。

「エンジニアリング・マニュファクチャリング事業」については、製品開発受託・エンジニア派遣・コンサルティング事業、3Dプリント試作・最終製品製作事業、3Dプリンター装置導入事業及びエンジニアリングに関するシステムの販売・構築を行っております。

「コンサルティング・エンジニアリング事業」については、ものづくり変革で培ったコア技術により、企業課題・社会課題の解決を行うコンサルティング及びエンジニアリングサービスの提供を行っております。

「ビジネスインキュベーション事業」については、社会・産業課題の解決に向けた新規事業の開発及び運営を中心に行っております。

II 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | エンジニア リング・マ ニュファク チャリング | コンサルテ ィング・エ ンジニアリ ング | ビジネスイ ンキュベー ション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財 又はサービス | 1,616 | — | — | 1,616 | — | 1,616 |
| 一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス | 3,358 | 1,131 | 347 | 4,837 | — | 4,837 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 4,974 | 1,131 | 347 | 6,454 | — | 6,454 |
| その他収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 4,974 | 1,131 | 347 | 6,454 | — | 6,454 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | 5 | 5 | △5 | — |
| 計 | 4,974 | 1,131 | 353 | 6,459 | △5 | 6,454 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 241 | 172 | △252 | 161 | 1 | 162 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間に「エンジニアリング・マニュファクチャリング事業」セグメントにおいて、RACAR Canada Inc. より事業譲受を受けており、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの発生額は179百万円であります。

Ⅲ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | エンジニア リング・マ ニュファク チャリング | コンサルテ ィング・エ ンジニアリ ング | ビジネスイ ンキュベー ション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財 又はサービス | 1,481 | — | — | 1,481 | — | 1,481 |
| 一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス | 3,674 | 1,420 | 829 | 5,924 | 0 | 5,925 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 5,156 | 1,420 | 829 | 7,406 | 0 | 7,407 |
| その他収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 5,156 | 1,420 | 829 | 7,406 | 0 | 7,407 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 34 | — | 92 | 127 | △127 | — |
| 計 | 5,190 | 1,420 | 922 | 7,534 | △126 | 7,407 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 201 | 111 | △95 | 217 | 128 | 346 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額128百万円は、セグメント間取引消去703百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用等△574百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、セグメントの区分を従来の「デザイン事業」及び「マニュファクチュアリング事業」の2区分から、「エンジニアリング・マニュファクチャリング事業」、「コンサルティング・エンジニアリング事業」及び「ビジネスインキュベーション事業」の3区分に変更しております。

2025年7月1日付けの持株会社体制への移行により、エンジニアリング・マニュファクチャリング事業をSOLIZE PARTNERS株式会社に、コンサルティング・エンジニアリング事業をSOLIZE Ureka Technology株式会社に、ビジネスインキュベーション事業を+81株式会社に、それぞれ各社へ承継したことに伴い、適切な管理・評価を行う観点から、各事業会社を中心とする報告セグメントに変更を行うことといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 57百万円 | 99百万円 |
| のれんの償却額 | 7 | 30 |

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年5月22日に行われた株式会社フューレックスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが111百万円減少し、無形固定資産のその他が172百万円増加、投資その他の資産が36百万円減少、固定負債のその他が23百万円増加しています。

この結果、暫定的に算定された株式会社フューレックスののれんの金額1,026百万円は、会計処理の確定により、909百万円となりました。

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

| | |
|------------------|---|
| (1) 払込期日 | 2026年5月22日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 13,702株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき1,406円 |
| (4) 処分総額 | 19,265,012円 |
| (5) 割当予定先 | 取締役 1名 3,699株 上席執行役員・執行役員 5名 10,003株 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年3月1日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、2025年3月26日開催の第35回定時株主総会において、①本制度に基づき、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給し、又は報酬等として譲渡制限付株式を付与することとし、その譲渡制限期間は、当該株式の交付日から当該対象取締役が当社の対象取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とすること、②譲渡制限付株式の付与は、対象取締役の報酬等として金銭の払込み等を要せず当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法、又は、対象取締役に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法のいずれかにて行うこと、③本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年間30,000株以内とし、その金額は既存の金銭報酬枠とは別枠で年額100百万円以内とすること等につきご承認をいただいております。

また、当社は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の上席執行役員と執行役員にも譲渡制限付株式を付与することとしております。

今般、当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、当社の対象取締役1名並びに、上席執行役員及び執行役員5名（以下、あわせて「対象役員」という。）に対し、本制度の目的、各対象役員の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計19,265,012円を支給し、それを現物出資させて、譲渡制限付株式として、当社の普通株式13,702株を処分することを決議いたしました。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その払込金額は、恣意性を排除した価額とするため、2026年4月23日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である1,406円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象役員にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。